

## 中国観照 (第七回)

### 閱兵ブルーの北京

矢吹晋 (二世紀中国総研ディレクター)

さる九月三日に習近平が天安門広場前で軍事パレードを  
謁兵した。

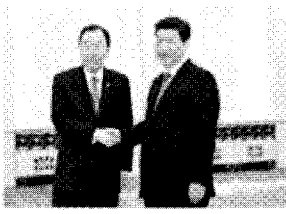
天安門楼上に並ぶ外国賓客のなかで目立ったのは、ロシアのプーチン大統領、韓国のパク・クネ (朴槿恵) 大統領である。習近平がプーチンとパク・クネを両脇にしたがえて天安門楼上に上る写真が象徴的であった。<sup>①</sup> さらに国境を接する隣国ベトナムのチュオン・タン・サン国家主席、モンゴルのツアヒギーン・エルベグドルジ大統領、そして国連のパン・ギムン (潘基文) 事務総長が続いた。<sup>②</sup> ベトナムが南沙諸島の領有権をめぐって中国と対立していることは、周知の通りである。しかし、記念イベントにはかけつける柔軟さをもっている。硬直した日本外交とは、対照的だ。

東方21型などのミサイルの偉容が「閱兵ブルー」と呼ばれた秋空のもとで特に映えた。安倍首相は「行く／行かない」の逡巡を繰り返した挙句、結局訪中なし。習近平と



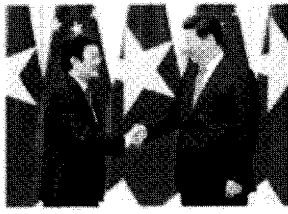
賓客二人——プーチン大統領とパク・クネ大統領、新華網2015年9月3日

### 习近平会见联合国秘书长潘基文



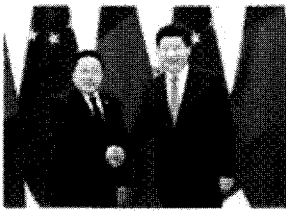
【北京4日電】習近平国家主席は4日、北京の人民大会堂で、国連事務総長潘基文と会談した。習近平は、潘基文の来京を歓迎し、中韓関係の発展に貢献することを期待した。

### 习近平会见越南国家主席张晋创



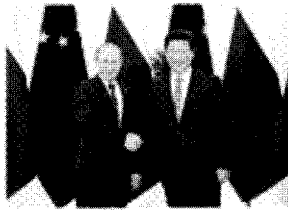
【北京4日電】習近平国家主席は4日、北京の人民大会堂で、ベトナム国家主席張晋創と会談した。習近平は、張晋創の来京を歓迎し、中越関係の発展に貢献することを期待した。

### 习近平会见蒙古国总统额勒贝格道尔吉



【北京4日電】習近平国家主席は4日、北京の人民大会堂で、モンゴル国大統領額勒貝格道爾吉と会談した。習近平は、額勒貝格道爾吉の来京を歓迎し、中蒙関係の発展に貢献することを期待した。

### 习近平会见俄罗斯总统普京



【北京4日電】習近平国家主席は4日、北京の人民大会堂で、ロシア連邦大統領プーチンと会談した。習近平は、プーチンの来京を歓迎し、中露関係の発展に貢献することを期待した。

左上から右下へ、国連、ベトナム、モンゴル、ロシアの代表と握手する習近平  
（『人民日報』2015年9月4日2面）

の単独会見の機会を逸して、二〇一四年APEC（エイペック）、二〇一五年バンドンの不仲、不自然な握手こそが両国関係の真相であることを再確認する結果となり、日中関係はいっそう冷えた。もはや「安倍首相を相手にせず、たとえ長期政権になるとも」——これが習近平のスタンスとして確定した構図だ。

この閱兵イベントを通じて、戦後日中関係のギクシャクが象徴的な形で露呈されたが、その意味が日本ではインテリ層の間でさえ、十分には理解されていないことが国民の歴史認識の欠陥として指摘されなければならない。

そもそもこのような閱兵式が今年初めて行われた事実、実行されるに至った経過さえも誤解され続けている。毛沢東の閱兵はさておき、鄧小平が一九八四年の国慶節に閱兵したのは、建国三五周年を祝したもので、江沢民が建国五〇周年を祝したのは一九九九年、胡錦濤が建国六〇周年を祝したのは二〇〇九年国慶節であった。今年には建国から数えたと建国六六年。次の建国七〇年まであと四年残されている。数字が紛らわしいが今年は一九四五年に第二次大戦が終わって七〇年である。そこで、戦後

七〇年をどのように記念するか、数年前から各国でさまざまな議論が行われてきた。

二〇一四年二月二十五日、中国の全人代七次会議は次の二つの決議を提案し、同月二十七日に採択した。すなわち、①九月三日を「中国人民抗日戦争勝利記念日」とすること、②二月一三日を「南京大屠殺死難者国家公祭日」とすること、である。

前者は「抗日戦争の勝利記念日」、後者は「南京殺害事件の犠牲者を国として公に祭る日」である。両者共に日本が加害者であることは明らかだ。ではなぜ戦後六九年目の昨年になってこのような記念日を設けることを決定したのか。そこにはいくつかの事情がある。

まず日中戦争はいつ終わったのか。日本人ならば誰でも天皇の玉音放送を通じて、日本が降伏した八月十五日であると思うが、疑われない。今年録音の鮮明な原盤が再放送されて話題になった。

#### 「宣戦布告なき戦争」の結着が行方不明に

では米英から見たらどうか。GHQのマッカーサー将軍が一九四五年九月二日、戦艦ミズーリを東京湾に停泊させた場所は、その九〇年前にペリー提督が黒船ポーハタン号を停泊させた位置とほぼ同じであった。戦艦ミズーリの甲

板にはためいていた二枚の星条旗のうち、一枚はペリー艦隊ポーハタン号に掲げられていたもの、もう一枚は真珠湾攻撃を受けた際にホワイトハウスに掲げられていたものであった。マッカーサーは「日米関係の原点と破局」を象徴する二枚の国旗を周到にも用意しつつ、占領軍として敗戦国に乗り込んだ。戦艦ミズーリの調印式には、米国のほか、中国、英国、ソ連、フランス、オランダ、オーストラリア、カナダ、ニュージーランドの代表も参加し署名した。中国代表は国民政府軍事委員会軍令部部長の徐永昌將軍であった。

ミズーリ調印の翌九月三日を国民政府は、「抗日戦争勝利慶祝日」と定め三日間の公休日とした。この日は、全世界公認の「世界反ファシズム戦争勝利記念日」となった。抗日戦争勝利を祝賀した一九四五年当時、国民党と共産党とは国共合作という政治的協力関係にあった。共産党の部隊を八路军と呼ぶのは、国民革命を行う隊列全体のなかで「第八方面」を担当する部隊の意であった。国民党と共産党とは、日本という敵との戦争においては共同戦線を張って戦ったが、勝戦を契機として内戦が起り、結局共産党が勝利して国民党は台湾に亡命した。二つの中国という分裂国家が生まれたことは、東アジアにとって大きな混乱をもたらし、未だに後遺症に悩まされている。

たとえば一九五一年にサンフランシスコ講和条約が結ばれた際に、「中国代表」はこれに参加していない。なぜそうなかったか。端的にいえば、英国はすでに中華人民共和国（北京政府）と国交を結んでおり、英国の押す中国代表とは、「毛沢東の政府」であった。米国は第二次大戦とそ

の後の内戦期を通じて国民政府を支援してきたので、米国の押す中国代表とは、「蒋介石の政府」であった。蒋介石政府はすでに台湾に亡命していたが、カイロ会談を頂点とするルーズベルト・蒋介石間の盟友関係を堅持せざるをえない事情を米国は抱えていた。結局「二つの中国」はいずれも参加しない形で、サンフランシスコ講和条約が調印され、サンフランシスコ体制、すなわち冷戦を支える構造が成立した。

一九四一年の真珠湾攻撃によって日米戦争が始まり、サンフランシスコ講和条約をもって米国を初めとする連合国との講和を成立させたことの欠陥がそのまま残された。そもそもその始まりが中国との「宣戦布告なき戦争」であり、この戦争の結着が行方不明となった。

そもそも日米戦争はなぜ始まったのか。その原因は一九三一年満洲事変以来の日本の対中政策を米英が批判し、日本封じ込めに動いたことから、という経緯は誰にも分かるが、「日中戦争への結着」をつけないまま、「日米戦

争の終焉をもって、すべての戦争が終わったとすることとき欺瞞」に、特に日本国民は瞞着させられてきた。安倍談話は一連の欺瞞の集大成にほかならない。これを評価する日本の有識者たちに現代史を語る資格はない。

日中一五年戦争（一九三一年―一九四五）と日米四年戦争（一九四一年―一九四五）とのつながりが断ち切られ、日米四年戦争の終焉のみが突出した結果、日中一五年戦争の終わりが曖昧になったことが国民の歴史意識を混乱させたことの後遺症はきわめて大きい。大方の日本人は、沖繩戦、東京大空襲、ヒロシマ、ナガサキなどを通じて「米国に対する敗北」を強く認識した。しかしながら「中国との戦争」では勝ったのか、負けたのか。個々の戦闘では勝ち戦あり、負け戦あり、これは誰にも分かるが、日中戦争全体の「戦争の帰結」が曖昧になった。日本軍は結局、国民党軍と共産党軍、それぞれと対峙していた相手に武器を引き渡したのであり、この武装解除、投降に即していえば、日本軍の敗北は明らかだ。だがここで勝利者は誰か。蒋介石なのか、毛沢東なのか。ここから「蒋介石には負けたが、毛沢東には負けていない」とする強弁も生まれた。

サンフランシスコ講和条約の翌年、台湾の蒋介石政府との間で日華条約が結ばれ、台湾・澎湖諸島・パラセル（西沙）諸島・スプラトリー（南沙）諸島を放棄した。<sup>⑤</sup>これは

サンフランシスコ講和条約の枠組みのなかで、米国と並ぶもう一つの戦勝国・国民政府と結んだ条約だが、その適用範囲について、中国本土を含むのか含まないのか、曖昧な部分が残された。日華条約から二〇年後、蒋介石政府が国連から追放され、毛沢東政府を迎えられた翌一九七二年に田中角栄・周恩来会談が行われて、毛沢東政権との国交正常化が行われた。この日中国交正常化と日華条約の関係についても曖昧な部分が残された。<sup>6)</sup>

満洲国建国から盧溝橋事件に発展した経緯も曖昧だ。盧溝橋事件は当時「日華事変」と呼ばれた。実はここでいう「事変」とは「日中戦争」の別称であるが、「戦争」ではなく「事変」にすぎないと矮小化して処理され、その欺瞞がやがて一人歩きし、宣戦布告は最後まで行われなかった。ここから、軍事衝突は存在したが、「戦争ではない」とする強弁さえ、まかり通る。自己欺瞞の極致だ。

ちなみに米国国務省の公式記録では、一九三二―三六年を「極東の危機(Far Eastern Crisis)」とこうタイトルでまとめ、一九三七年以降を「宣戦布告なき戦争(Undeclared War)」でまとめて、対日、対中政策を整理している。

繰り返すが、この宣戦布告なき戦争は、開戦の曖昧さに平仄をあわせるように、「終わり方」も実に曖昧な形となったことが、未だに国民の意識を混乱させ続けているこ

とが問題なのだ。すなわち一九五一年のサンフランシスコ講和から一九七二年の田中訪中まで二〇年を費やしており、この間に朝鮮戦争とベトナム戦争を挟み、東アジア情勢と日本の国際関係は揺れ続けた。この間に戦後復興と高度成長があり、日本社会は激変した。これらの変化のなかで、戦争の記憶は日々、曖昧になり続けた。

隣国へ侵略に出向いたのであるから、侵略や植民地経営は明らかであるにもかかわらず、侵略の定義や植民地の意味を故意に曖昧化する。「もし中国軍が占領軍の一員として敗戦日本を闊歩していたならば」、この種の強弁は存在しえなかったはずだが、現実には、対中敗戦の印象は日々に薄れた。これが戦後七〇年の日本をとりまく健忘症、痴呆症だ。

#### 中国の反発

さて中国では、このような日本国内の雰囲気や危惧し、<sup>①</sup>中国は日中戦争の被害者であることを国内外に示すこと、<sup>②</sup>中国は日中戦争の戦勝国であることを国内外に示すこと。この二つの目的をもって、全人代が前掲の二つの決議を行った。しかしながら、隣国で行われたこの二つ重要決議について日本側の反応はきわめて鈍く、「中国はまたまた反日活动か」と軽視し、反発する程度であった。

この鈍感さに率直ならだちを表明したのは、中国の右翼強硬派である。奢れる日本のナショナリストに対して、一部の中国人は「盛大な軍事パレードで日本のやつらを震え上がらせよ」と反発した。外交部報道官は一貫して、軍事パレードは平和を記念するものであり、「日本に向けられたものではない」と繰り返し弁解した。「震え上がらせよ」というホンネと「日本に向けられたものではない」というタテマエとは、奇妙に交錯しつつ、日本の世論を刺激し続けた。安倍政権が対中強硬姿勢を示すごとに、中国の反発も強まり続けた。

「震え上がらせよ」派の恫喝第二弾は「尖閣のみならず、沖縄も中国のもの」という無責任ブログであり、恫喝第三弾は「安倍が謝罪しないならば、天皇に謝罪させよ」という非礼な挑発であった。これらの日中関係を破壊する中国側タカ派の言論を支えているのは、安倍政権の中国封じ込め論であり、マスコミの主流を占める中国崩壊論、中国脅威論という「日本側の挑発」なのだ。

安倍首相の中国封じ込め論は、日本語のテキストがない奇怪な文章だ。原タイトルは「Asia's Democratic Security Diamond」である。「アジアの民主的安全保障の菱形構造」あるいは「アジアの民主的菱形安全保障構造」の意である。これは二〇一二年一月中旬、総選挙の

直前に執筆され、プラハにホームページを置く、Project Syndicate に発表されたのは、総選挙で大勝して首相に就任して以後の二月二七日である。論文のベースになっているのは、二〇〇七年夏に安倍がインドを訪問した際に引用したムガル帝国のダーラー・シコー親王のことは「インド洋と太平洋を結ぶ」(Confluence of the Two Seas)である。一六五五年の故事を踏まえて中国封じ込めのために、インド洋と太平洋を結ぶという話であるから、そもそもが大いなる時代錯誤だ。しかもそれを国民には知らせずに、英語で「一五四カ国の三億人の読者」(ホームページ主宰者の言)に語りかけたのである。「日本の外交は民主主義と法治と人権尊重に根ざす」(Japan's diplomacy must always be rooted in democracy, the rule of law, and respect for human rights.)と繰り返したこの演説を国民には聞かせず、英語だけで発信するのは、およそ独立国の首相としての矜持が疑われるようなやり方だ。

直近の挑発は石原慎太郎の米国演説だ。これにやすやすと乗せられた野田佳彦政権の尖閣国有化措置が今回の田舎芝居の原点である。

こうして田中角栄・周恩来会談、園田直・鄧小平会談で棚上げした尖閣合意をあえて無視して四〇年の日中関係は破壊された。隣国関係がかくも脆弱なもの、容易に相互不

信の悪循環に陥ることを国民が認識し始めたときには、悪循環はもはやそれを止めることができなほどの慣性力で回り始めた。日本の中国嫌い派と中国の日本嫌い派の罵倒合戦だ。

さて、九月三日戦勝デー計画、一二月一三日の南京屠殺記念日計画は、中国でこのように生まれた経緯をあえて無視して、日本政府はさまざまの中傷で隣国の政治ショーを揶揄したが、先方はさまざまに反発した。国連のパン・ギムン事務総長はインタビューで、日本から「中立性に問題がある」として抗議の声が出ていることに対して、「一部の人は、国連事務総長は中立だと誤解しているようだが、実際にはいわゆる中立なのではなく、公正公平なのである」と主張した。このニュースは、ホームページへの書き込みが話題になった。中国のネットユーザーは、一躍パン人氣が炎上するほどコメントを寄せたのだ。「なんて賢い返し方だ」、「パン・ギムン事務総長は頭がいい」、「よくぞ言った！ 加害国と被害国との『中立』はありえない」、「パン・ギムン事務総長の論理は正しい。中立は無意味だが、公平公正は必須だ」、「国連は戦勝国によって設立されたもの、ファシストの加害者に中立を説教される筋合いはない」、「今回の軍事パレードで二人の韓国人」パン事務総

長とバク大統領」に対してかなり好感をもったよ——これは菅官房長官の軽率コメントが逆にパン氏の権威を高めた話である。

書き込みのエピソードをもう一つ。これは逆のケースだ。マツチポンプ式メディアの代表格である『環球時報』（九月六日）は、九月三日に北京で行われた抗日戦争勝利七〇周年記念の軍事パレードに出席しなかった日本を揶揄して、「日本政府は」当日怒りに震えていた」とする社説を掲載した。『環球時報』は、軍事パレードに西側諸国の首脳クラスは出席しなかったものの、多くの国が外相を派遣するか、駐中大使が代表として出席したと指摘したのち、「安倍政権は中国を孤立させようとしていたが、日本が誰よりも孤立していたのであり、九月三日の軍事パレードは大成りに終わるなかで、日本だけが怒りに震えていた」と論評したものだ。

この記事が中国版ツイッター・微博で伝えられると、中国のネットユーザーからコメントが殺到した。「お客さん」安倍首相を招待したのに来なかったから、お客さんの方が怒りで震えるなんて初めて聞いたよ」、「本当に」パレードを」気にしてないのなら、つべこべ言わないはずだよな。忘れてしまうことが一番の軽視になる」、「妄想はやめようよ。欧米が大使を出席させたのは中国投資の面倒

を見るためにすぎないのだ」「西洋諸国の主だった国から誰も来ないのに、こんなに得意になるなんて妄想力高すぎ。庶民をばかにするのもいい加減にしろよ」「日本が出席するかしないかを一番気にしていたのは『環球時報』だよな。実際のところ、日本では軍事パレードのニュースは多くない。一番の注目点は軍の三〇万人削減であって、日本と中国では注目点が違う」——これは日中関係の緊張を煽るタカ派『環球時報』の論評を穏健な中国人がひやかしたものだ。軍事パレードとそれに対する日本側の過剰反応を見る中国人も多種多様であることの一端をここから推察できよう。

#### 安倍談話と、『人民日報』の間接コメント

さて安倍首相は、英文で書いた「中国封じ込め」論は邦訳を拒否しつつ、ソフト・バージョンともいべき談話案を世論操作の道具として半年活用した。最終的には安倍流戦後七〇周年談話は「侵略、植民地、反省、お詫び」という四つのキーワードが含まれたことで、まずまずという評価が日本国内では多かつたようだ。

しながら、筆者の評価は「できの悪い中学生の作文」程度、というものだ。筆者は長らく教師を勤めたので、答案やレポートはいやというほど読まされてきた。教師にな

りたての頃は、いくつかのキーワードを解答に用いているかどうかを読み取るのがやっとであった。次第に慣れてくると、キーワードを並べる文脈が読めてくる。そこで初めて、学生が課題をどのように認識しているかが明らかになり、それを評価することになる。このような現代史教師の感覚で安倍談話を讀むと、これはかろうじて合格か、それとも不合格かのすれすれだ。四つのキーワードを用いる文脈がデタラメなのだ。ほとんど読むに堪えないツギハギだ。

では、この安倍談話を中国はどのように読んだのか。中国流の読み方を示したのが、任仲平の「歴史を見守るのは、平和のため……中国人民抗日戦争・世界反ファシズム戦争勝利七〇周年に際して記す」である。

筆者「任仲平」とは、個人ではなく、「任」は『人民日報』、「仲」は「重要」、「平」は「評論」の当て字だ。つまり、「人民日報重要評論執筆グループ」なる執筆陣の共同論文である。軍事パレード前日の『人民日報』一〇二面に掲げられた大論文である。九節に分けて一九三一〜四五年の一五年戦争、一九三七〜四五年の日中戦争、一九三九〜四五年の第二次大戦を回顧しつつ、平和への展望を語ったものだ。五節ではノーベル文学賞大江健三郎のスピーチから「曖昧な日本」というキーワードを引き出し、安倍談話



は大江のいう曖昧ぶりを改めて実証したものと読む。

「安倍談話は、侵略、植民地、反省、お詫びなどのキーワードを含むものの、すべてオブラートに包まれている。真の誠意ならば、理の赴くところ平和な秩序の尊重に導かれるはずだ。しかしながら、安倍は靖国神社を参拝し、集団的自衛権を解禁し、歴史教科書を修正し、戦争の罪を否認する。『積極的平和主義』なるものの背後には、歴史に対する挑戦と公義を撃つ盲動と狂気が潜む」。

これが安倍談話に対する中国流の読み方である。日本の主流メディアにあふれる自画自賛とは雲泥の差であることは明らかだ。

日本から見ても戦後七〇年とは、その核心として最も重要なのは、「宣戦布告なき戦争」に始まり、「終わり方の曖昧至極」ぶりであった。一五年戦争あるいは日中八年戦争においては、「加害者としての戦争責任」を反省し、「被害者に詫びる」ことが中心になければなるまい。しかしながら、現実には、四つのキーワードをオブラートに包み、他人事として扱い、自らの「積極的平和主義」を売り出すための添え物として悪用している。この真相を相手側は確かに把握している。

安倍首相は、ドイツのメルケル首相の説得を受け入れず、九月三日の記念日をポイコットすることで、中国との

対話を拒否した。これに対して相手側が、安倍流の言辞と行動とを的確に把握して、彼らなりの軍事パレードによって応えたのであった。

こうして、中国側の安倍路線拒否のスタンスは明確である。

この種の膠着した政治と他の分野とを切り離して、経済交流、民間交流、特に人的交流を妨げない。ますます広げ、深めようとするスタンスも、この論文には具体的に指摘されている。すなわち敗戦当時の混乱のなかで残留孤児となった人々を養育した中国養母の話、葫蘆島からの百万人引揚げの話、撫順の戦犯収容所における話、等々戦勝国と敗戦国の違いを越えた人々の交流が存在した事実を指摘して、未来を語る姿勢も描かれている。

これからの日中関係がどのように展開するか予断は許されないが、安倍談話に示された曖昧な政治スタンスと、際立って明確な安保法制における仮想敵中国の扱いに、最も敏感なのが仮想敵に選ばれた当事者である。それゆえ日本が安倍路線と決別しないかぎり、日中の和解は成り立たないことを改めて印象づけたのが安倍談話であった。

北戴河会議報道に見る日本のメディアの墮落

日本としては、軍事パレードや安倍談話前後の中国側の

受け止め方を冷静に客観的に分析する必要があるが、日本のメディアには、低質、悪質な中国評論が蔓延している。

その一例を北戴河会議（共産党の指導者や長老が過去に夏の北戴河で避暑を兼ねて開いてきた非公式会議。ちなみに一九五八年八月の北戴河会議は政治局拡大会議）の亡霊で検証してみよう。

北戴河会議という亡霊と結びつけて中国政治、権力闘争を説くチャイナウォッチャーが大小マスコミを汚染している。習近平は二〇一二年秋にトップに選ばれたが、その後二〇一三年八月、二〇一四年八月、二〇一五年八月、いわゆる北戴河会議なる「意見すり合わせ」の会を一度もやっていない。この三年間の習近平ウォッチから、彼はこのように、「老人介入政治」「長老リモコン政治」を権力腐敗の根源として決別してすでに三年になる。

ところが今年もまた「朝日新聞」から「日経」、そして「週刊朝日」に至るまで、「北戴河会議で習近平が批判された」「北戴河会議で江沢民の逆襲が始まる」といった類の、根拠なき憶測記事が絶えない。日本の主流メディアは、ほとんど全滅かもしれない。私に寄せられたいくつかの問い合わせを通じて、相変わらず出所不明のデマ憶測を「北戴河会議情報」として垂れ流している記者たちの不勉強、痴呆症の一端に接したにすぎない。習近平がすでに三カ年の夏期休暇を通じて、行動を通じて「北戴河会議シス

テムの廃止」をもって、正規の政治局会議と置き換える方針を実行してきたことを、これらの記者たち（評論家を含む）は知らない。その無知、取材不足を棚に上げて、「天津の化学工場の爆発は、江沢民派の陰謀だ」「中国株の暴落は江沢民派の陰謀だ」に始まり、「中国は腐った肉を売る国だ」「北京の空気を吸うとまもなく死ぬ」といったデマと憶測の捏造に余念がない。

業界用語ではこれを、「書き得」と呼ぶらしい。この種の悪口を東京のデスクが好み、安倍政権に迎合して大きな活字で紙面に載せる。類は類を呼び、安倍政権の中国敵視政策にフィットしたヨタ記事が紙面を制圧する。その結果、習近平が腐敗政治退治の一環として、長老による介入政治廃止、その方策として北戴河会議のような非正規会議の廃止をすでに三カ年にわたって行動で示した事実気付かない。これは重度の認知能力欠如症だ。大手マスコミの墮落は目に余る。

読者にぜひ調べて欲しい。習近平の政治を「北戴河会議」というキーワードでグーグルして欲しい。もし、この検索でこの幽霊会議反応がでたら、その書き手の記事、評論はすべて、捏造と心得て欲しい。このようにして憶測、捏造記事を排除すると、おそらく九割以上がこの妄想の虜になっていることに気付くのではないか。これが安倍政治

の中国敵視政策をマスコミが意識的、無意識的に支える構造なのだ。日本のチャイナウォッチャーが狂っていることを認識することは、隣国を客観的に認識する第一歩である。

注

- (1) 新华网、二〇一五年九月三日。
- (2) 『人民日报』二〇一五年九月四日二面。
- (3) 確定中国人民抗日戦争胜利纪念日、设立南京大屠杀死难者国家公祭日、新浪网、二〇一四年二月二十八日。
- (4) 連合国の一員だった中華民国は、対日戦勝記念日を九月三日とした。これは、日本政府が降伏文書に調印した九月二日の翌九月三日に、国民党政府がこの日より三日間を抗日戦争勝利記念の休暇としたためである。中国大陸や台湾には、今でも多くの「九三街」（九月三日通り）や「九三小学」（九月三日小学校）が存在する。なお、台湾における「日本の統治からの解放記念日」（台湾光復節）は、台湾光復式典が開かれた一〇月二五日である。
- (5) 矢吹晋「南沙諸島の紛争——歴史と現在」『情況』二〇一五年九月号。
- (6) 大平正芳外相声明によって、日華条約は「終了した」とされたが、日華条約と日中条約の狭間で、尖閣諸島の地位は終始曖昧なまま、棚上げ状態が続いたことは周知

の通りである。

- (7) プラハに本拠を置く国際NPO団体「プロジェクトシンジケート」のウェブサイト <http://www.project-syndicate.org/commentary/a-strategic-alliance-for-japan-and-india-by-shinzo-abe>
- (8) 『秩序の喪失』（プロジェクトシンジケート叢書、第一巻、土曜社、二〇一五年二月刊）に、件の安倍論文の邦訳は収められなかったが、ホームページには依然掲げられているので、中国を初めとして誰でも安倍のホンネを知ることができる。日本国民だけが御用マスコミに騙されて、「中国への門は開かれている」とするタテマエのみを知らされている形だ。
- (9) 九月三日上午的活动非常热烈、成功、只有安倍政府领导下、剃光头、的日本在一旁气得发抖、这就是那一天呈现出来的大画面。环球时报社评：安倍缺席与普义伟说三道四 二〇一五年九月六日。
- (10) 任仲平「守望历史为了和平——写在中国人民抗日战争暨世界反法西斯战争胜利七〇周年之际」『人民日报』二〇一五年九月二日。

第4期  
2015  
11月号

変革のための総合誌

# 情況

新日米同盟と沖縄  
女性の自己決定権

新日米同盟と沖縄  
女性の自己決定権

安次富浩○辺野古は今  
新垣 毅○安保は沖縄で起きている  
大野光明○接続する反戦・平和運動へ  
松島泰勝○なぜいま琉球独立なのか

○矢吹晋  
○中国観照(第七回)  
○川満信一  
〈巻頭言〉思想の迷

シマ連合社会における  
自治の可能性○安里英子  
複合差別という問い○親川裕子  
フェミニストの視点に立つ  
県外移設論に向けて○玉城福子  
米兵の暴行による  
「傷」の所在を問う○宮平あい

重信房子○アサド政権とシリアの行方(上)

<書評特集>

市田良彦著「存在論的政治」

松本潤一郎・佐藤嘉幸